

やとみ

議会だより

No.75

2024年
11月15日発行



目次

- 市税収入コロナ禍からの脱却
(令和5年度決算) P2～3
- 9月定例会のあらまし P4～5
- 委員会レポート P6～7
- 議案等の賛否状況一覧 P8
- 行政視察報告 P9
- ズバリ聞きます！一般質問 P10～23
- おしらせ P24

The Final Take

十四山中学校 学校祭スローガン

令和6年9月 定例会概要

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎(0567)65-1111

FAX(0567)67-4011

禍からの脱却

～財政構造の硬直化～

9月定例会で令和5年度決算を審議し、一般会計、特別会計ともに原案どおり認定しました。

令和5年度決算

9月定例会のあらまし

委員会レポート

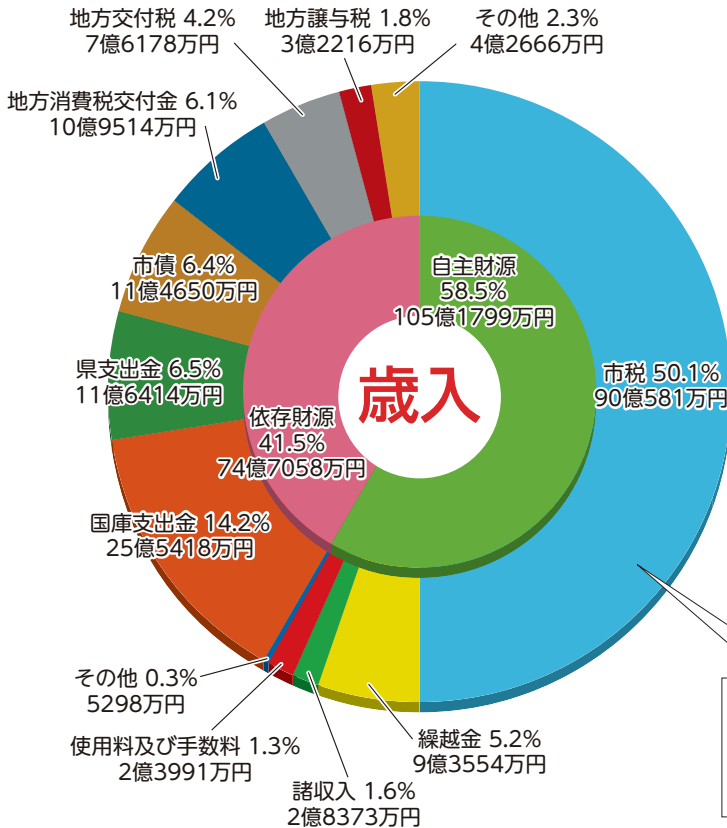
議案等の賛否状況一覧

行政視察報告

一般質問

おしらせ

一般会計の決算額



歳入 では、市税収入の決算額は90億581万円で、前年度比3.4%増加しました。コロナ禍からの回復が進む中、純固定資産税が3億5346万円、個人市民税が1378万円増加し、市税全体では2億9306万円の増収が確認されています。

歳入
179億8857万円

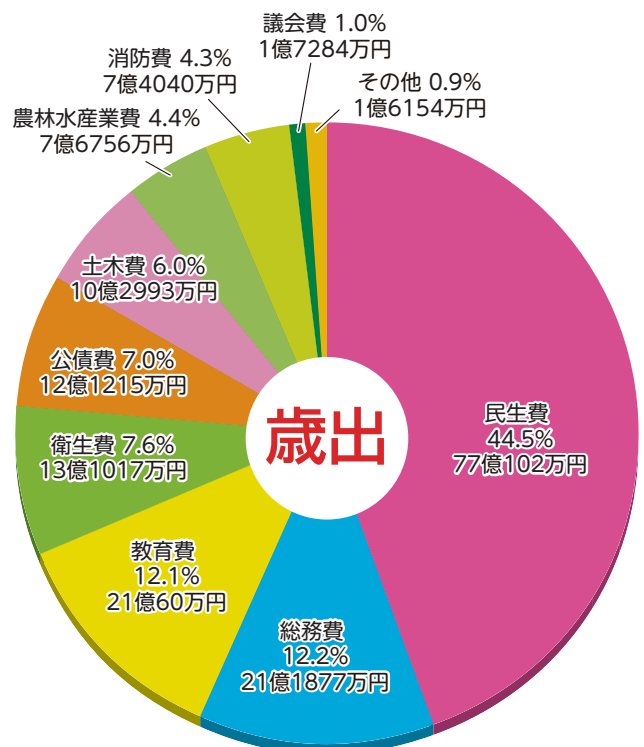
〈市税内訳〉			
固定資産税	54億4297万円	市民税	31億460万円
市たばこ税	3億3181万円	軽自動車税	1億2503万円
入湯税	138万円		

歳出

173億1502万円

歳出

は、173億1502万円です。0.9%増加しました。主に民生費が増加し、社会保障費は81億5808万円で1.7%増加、保険事業の不足分として一般会計から9億9091万円の繰入が必要となります。生活保護などの扶助費も32億8157万円で9.5%増加しています。



決算

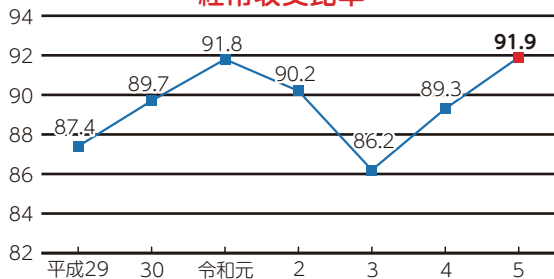
総額は一般会計と特別会計を合わせて歳入262億4308万円、歳出254億7459万円となりました。

令和5年度
決算

市税収入コロナ

主な財政指数の推移

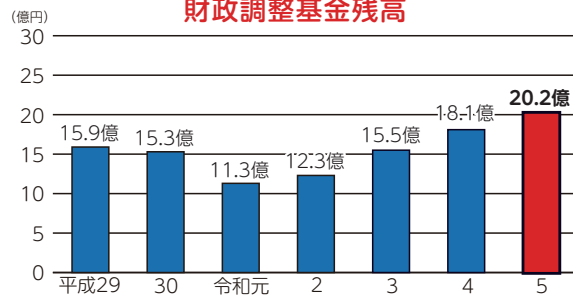
経常収支比率



経常収支比率

経常収支比率は、自治体の収入に対する経常的な支出の割合を示す指標で、比率が高いほど新しい事業に使える財源が少ないことを意味する。

財政調整基金残高



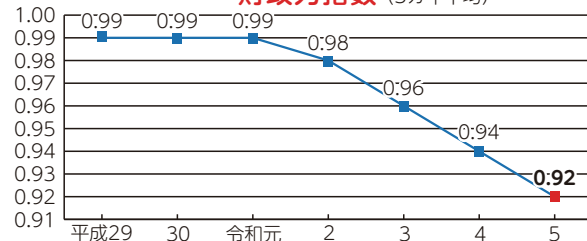
財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

財政力指数 (3力年平均)



各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	148万円	148万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	38億8583万円	38億9839万円	反対5：賛成10で認定
	後期高齢者医療	6億8697万円	6億8531万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	36億8021万円	35億7437万円	反対2：賛成13で認定
企業会計	下水道事業	収益的収支 10億 62万円	8億9988万円	反対4：賛成11で認定
		資本的収支 11億 787万円	14億7507万円	

令和5年度決算審査意見書

(抜粋)

監査委員 佐藤 孝
平野 広行

市税収入はコロナ禍からの回復により増加したが、社会保障費の負担が増大し、特に国民健康保険特別会計で約1250万円の赤字が発生した。このため、一般会計からの繰り入れにより赤字が解消された。市税の収納率は97・81%でわずかに増加したが、依然として未納が多く、適切な債権管理と収納率の向上が求められる。

本市においては、少子高齢化の急速な進展による扶助費や社会保障費等の義務的経費の増加が見込まれる。一方、環境問題、学校再編に伴う教育の振興、地域コミュニティに対する支援など行政需要が複雑多岐にわたり、住民の要望にきめ細かく対応するための行政単独施策も増加している。

財政指標は概ね健全であるものの、経常収支比率が91・9%に達し、財政構造の硬直化が懸念される。

今後は行政改革を推進し、効率的な財政運営と歳入確保に努める必要がある。重点施策のJR・名鉄弥富駅の事業完了は3年延長され、財政負担の軽減が課題となっている。

9月定例会のあらまし

9月定例会は、8月27日から9月25日までの30日間の会期で開催されました。

初日には、専決処分の承認を可決、教育委員会委員の任命および監査委員の選任に全会一致で同意しました。また、「弥富市小学校統合に伴う新校設立計画の見直しと地域コミュニティ活性化および定住促進の推進を求める決議」を全会一致で可決しました。

その他、「弥富市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について」「令和6年度弥富市一般会計補正予算（第6号）」「令和5年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定」など14議案が提出され、中日には「物品の買入れの追認について」「弥富市国民健康保険条例の一部改正について」が追加上程されました。所管の委員会に付託、審議し、議案は原案どおり可決しました。

最終日には、議員発議で「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書」など3件の意見書を全会一致で可決し、1件の意見書は否決しました。

なお、各常任委員会に付託された審査内容については、委員会レポートをご覧ください。

初日



賛成

那須英二議員

可決 専決処分の承認に対して

反対 横井克典、加藤明由議員

討論

市民に影響はない。二度とこのようなことがないように十分反省し、細心の注意を払ってもらいたい。違法状態をカバーする手立てがすべて違法であるのは、法律自体の欠陥的不備だと感じる。市は違法にならない制度の改善を求めていくべき。

6月定例会が閉会して以降、9月議会までの間、議会を開く事は十分に可能であったので、専決処分の条件に当てはまらない。

出納閉鎖期日後の繰上充用は明らかな地方自治法違反であり、いかなる理由があっても賛成することはできない。

発議第3号

発議第3号に対する
市の賛表明要約



「弥富市小学校統合に伴う新校設立計画の見直しと地域コミュニティ活性化および定住促進の推進を求める決議」を全会一致で可決しました。

【決議内容（抜粋）】

統廃合の対象4校の児童たちに等しく新しい環境で学べる機会を提供し、不安を軽減し、期待感を高めるため、現行の十四山西部小学校の増改築計画を見直し

令和6年第3回定例会において発議第3号が決議されたが、十四山中学校跡地への新校舎設置は、日程的にも、財政的にも、令和10年4月開校を目指す計画変更は困難である。

しかし、決議を踏まえ、当初の計画を変更し、増築する新校舎の面積を拡充し全ての子どもたちが新しい校舎で学校生活を始められるよう進めていく。

来年開校となる十四山中学校の跡地に新校舎新設する方針に変更することを提案する。また、統廃合される4校の跡地を有効活用し、地域コミュニティの活性化および市街化調整区域内での定住促進を図るための施策を推進する。

以上、決議する。

議案質疑



弥富市児童クラブ施設条例の一部改正

問 家事以外の労働に育児は含まれるか。

答 含まれない。

問 育休中も利用可能となるか。

答 育休中は利用できないが、産前産後で育児が困難である家庭の児童は受け入れている。

愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更

問 資格確認書は、どのような人に配布されるか。

答 有効なマイナ保険証を保有していない人に資格確認書を交付する。

問 周知や困っている人への対応は。

答 パンフレットおよびチラシ、市ホームページ、広報やとみで周知。保険年金課窓口、電話などで適切に対応。

反対 那須英二議員**可決** 議案第34号に対して

保険証があるからこそエラーの対応が大きな問題となっていない。現状マイナ保険証利用者は2割に留まる。保険証を廃止すると大混乱が起こると危惧する。

本会議最終日

**賛成** 佐藤仁志議員**可決** 議案第40号に対して

議会の議決権をないがしろにしたものであるが、法令上瑕疵ある契約となっている以上、放置する事は出来ない。苦渋の判断としてこれを認めざるを得ない。二度とこのような事案が起きないように、組織的に立て直すことを強く求める。

反対 佐藤仁志、
那須英二議員**可決** 認定第1号に対して

財政力指数が急激に下がっている。経常収支比率と公債費負担比率は急激に悪化している。JR名鉄弥富駅自由通路整備事業等不要不急なものが含まれる。住民投票も行わず立ち止まらずに進めてきたものは認められない。

反対 佐藤仁志、横井克典、
那須英二議員**可決** 認定第3号に対して

会計処理において赤字決算となるミスが発生したが、組織的なけじめがついていない。市民の信頼を回復するために、顛末と今後の対応策を説明すべき。チェック体制を再構築し、再発防止に努めてほしい。

加入者、高所得者が減少し、高齢者、低所得者が増加している。制度の限界を迎え、抜本的な制度改正と共に大幅な公費投入が必要。

反対 那須英二議員**可決** 認定第4号、認定第5号に対して

高い保険料に加え、窓口負担も上がっている。市民国民の負担が限界にきており、制度そのものの抜本的な見直しの時期がきている。

反対 佐藤仁志、
那須英二議員**可決** 認定第6号に対して

一般会計からの多額の繰り入れとなっている。受益者負担が原則だが、35%しか収入で賄えていない。予算案の時に新規建設のスピードを落とすように要望したが、改善が見られない。

合併浄化槽への切り替えなど、新規事業はさらなる大胆な見直しが必要。

意見書の提出

- ◆定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出
- 提出先【内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣】
- ◆国の私学助成の拡充に関する意見書の提出
- 提出先【内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】
- ◆愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出
- 提出先【愛知県知事】

委員会レポート

総務建設委員会



総務建設委員会に付託された議案は1件。

9月17日に開催し、審査を行いました。

討論・採決

付託された議案は全員賛成で原案を了承しました。

厚生文教委員会



厚生文教委員会に付託された議案は5件。

9月18日に開催し、審査を行いました。

議案

◆議案第32号

「弥富市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について」

問 「進学・就職準備給付金」を「進学・就職準備給付金」に変更することで、何が変わるのか。

答 実務上の取り扱いに変更はない。

◇コンビニ交付サービスについて

問 あま市のように戸籍の写し、戸籍の附票の写しなど交付できないか。

答 システムが違いため、発行可能な証明書の種類が異なる。

問 窓口でキャッシュレス決済のサービス導入の考えは。

答 導入に向け調査研究していく。



討論・採決

議案第34号に関して反対討論がありました。付託された議案は全て原案を了承しました。

予算決算委員会

予算決算委員会に付託された議案は10件。

9月19日に開催し、審査を行いました。

議案



◆議案第36号

「令和6年度弥富市一般会計補正予算(第6号)」

問 派遣保育士の委託料が3870万円もあるが、1時間の単価は。

答 資格ありで約1900円から2400円、資格のない保育補助員が約1900円から2千円程。

問 1日の委託人数および勤務時間は。

答 派遣職員数は現在33人に増加。勤務時間は、1日4時間から7時間30分。

◇ふるさととみ応援寄付金について

問 弥富市への寄付額向上のため、今後どのような改善策を講じていくのか。

総務部
決算審査

答 掲載サイトの見直しや地場産品基準に適合する魅力ある返礼品の開拓をさらに進めていく。

◇実質収支額について

問 単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字になった主な要因は。

答 普通交付税収入の減少による約1億3900万円、令和元年度借入れの新庁舎建設事業の元金償還開始による約4千万円、給与改定に伴う職員人件費の増加による約4千万円が主なもの。

◇歳入について

問 自動車取得税交付金が増加した要因は。

答 滞納繰越等された自動車取得税の納付が増加したことによる。

◇市広報等発行事業について

問 令和4年度と発行、印刷部数、内容などほとんど同じであるが印刷製本費が130万ほど増加している理由は。

答 昨今の物価上昇による紙の高騰をはじめとする輸送費、人件費等の高騰による。

◇職員数について

問 保育士が減っている要因は。

答 採用内定後に辞退があったことや、予定にない自己都合退職があったこと。

問 どのような理由で辞めていくことが多いのか。

答 一身上の都合で、全てを把握していない。



◇選挙について

問 投票率の向上のため、改善する手立ては考えているか。

答 引き続き主権者教育を推進するとともに、若い世代等に向けたLINEやX等にて選挙を呼びかける情報発信を行うなどの啓発に取り組んでいく。

◇基金について

問 財政調整基金の目安としている標準財政規模の10%はいくらか。どこまで増額させるのか。

答 本市の標準財政規模は約115億円であり、その10%の約12億円を目安としている。今後どこまで増額させるか具体的な数値を定めていない。

◇地方交付税の収入状況について

問 令和5年度の普通交付税が減少した主な要因は。

答 基準財政収入額が大幅に伸びたことにより、普通交付税の額は減少している。基準財政収入額の伸びた主な項目は、地方消費税交付金、法人市民税の法人税割、固定資産税のうち償却資産が、それぞれ増加したため。

◇歳出について

問 扶助費が大きく増えた要因は。

答 子ども医療助成費、中学校入学祝金、介護給付費・訓練等給付費の市負担分の増加が大きな要因。

委員会レポート



▲地震解錠ボックス



▲大規模倉庫

問 繰出金が大きく増えた要因は。

答 被保険者数が想定より少なく、歳入確保が困難であったことにより、国民健康保険特別会計繰出金が増加したため。

◇総合計画策定業務委託料等について

問 第2次弥富市総合計画後期基本計画の冊子は、何部印刷したか。

答 250部。

問 一般市民向けの販売の考えは。

答 希望があれば販売可能。

◇防災施設管理事業について

問 各地区の地震解錠ボックスの設置状況は。

答 白鳥学区4施設、弥生学区3施設、桜・日の出学区3施設、太藤学区3施設、米南学区2施設、十四山地区4施設で合計19施設。

◇消防団運営事業について

問 分団で格差が大きく生じている人員の状況をどう考えているか。

答 実態に合った定数や分団の統廃合等の見直しを、今後消防団と協議していく。

◇法人市民税について

問 減収の要因は。

答 各法人の税額減少の影響により全体として減少した。

◇資産税賦課事業について

問 航空写真は地図アプリで検索できるが、写真地図の作成はなぜ必要か。

答 固定資産管理システムに取り込み、課税業務に使用している。

◇歳入について

問 市税収入増額の要因は。

答 伊勢湾岸自動車道付近に大規模倉庫が完成したことなどにより、固定資産税が増加した。

建設部
決算審査

◇基金の状況について

問 三ツ又池保全基金の今後の在り方は。

答 自主財源を確保しながら、積み立てていく。

◇道路維持事業について

問 要望に対応できているのか。

答 早々に現地に出向き、確認しており、概ね対応できている。

◇市街地整備事業について

問 車新田地区の進捗状況は。

答 土地利用計画案や事業計画案を検討し、事業実現に向けて進めている。

問 弥富駅周辺地区計画の進捗は。

答 地権者を対象とした勉強会の開催、将来の土地利用についての個別ヒアリングを実施。また、弥富駅周辺整備計画図を基に、計画協議案書を作成。

問 計画協議案書とは。

答 土地区画整理事業を進めるために作成するもの。

市民生活部
決算審査

◇協働のまちづくり推進事業について

問 地域づくり補助金の物価高騰に合わせ補助額の増加は。

答 監査委員から、より公益的な活動に活用する補助金となるよう意見があったので、要綱を抜本的に見直していく。

◇環境衛生事務事業について

問 年々、蚊の発生が早く、ボウフラ対策のための薬剤散布の時期を早めた方が効果が得られるのでは。

答 これ以上早期の薬剤散布は難しいと考える。

健康福祉部
決算審査

◇生活福祉資金貸付事業について

問 直近3年間の利用件数および貸付件数の推移は。

答 令和3年度は276件で約1億2054万円。

令和4年度は68件で約2786万円。

令和5年度は1件で約133万円。

◇シルバー人材センター支援事業について

問 就業者数減少に対する分析は。

答 定年延長や人材不足による働き先の増加や、年金不足により高い賃金を求める層の増加による新規入会の鈍化、高齢者の免許返納や体力の限界等による退会者の増加など厳しい状況。

◇高齢者福祉タクシー料金助成事業について

問 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券が利用しやすいよう、1乗車に複数枚の利用券を使用できないか。

答 現時点では、2枚を超える利用は考えていない。

教育部
決算審査

◇白鳥コミュニケーションセンターについて

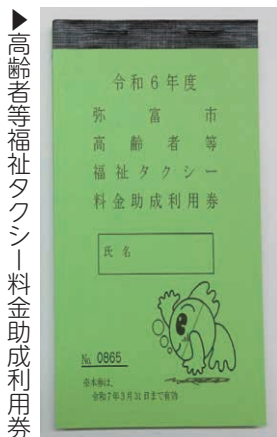
問 女子トイレの壁に荷物掛けを設置しては。

答 市内各施設のトイレに設置した。

討論・採決



認定第1号、第3号、第4号、第5号、第6号に関して反対討論がありました。付託された議案は全て原案を了承しました。



▶高齢者等福祉タクシー料金助成利用券

9月定例会 議案等の賛否状況一覧（8月27日議決）

会 派 名			公明党	日本 共産党	新しい風 やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
承認第3号	専決処分の承認について	承認	－	○	○	○	×	×	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○
承認第4号	専決処分の承認について	承認	－	○	○	○	×	×	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○
承認第5号	専決処分の承認について	承認	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	教育委員会委員の任命について	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	監査委員の選任について	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																		
発議第3号	弥富市小学校統合に伴う新校設計画の見直しと地域コミュニティ活性化および定住促進の推進を求める決議について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会 議案等の賛否状況一覧（9月25日議決）

会 派 名			公明党	日本共産党	新しい風やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
議案第32号	弥富市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	弥富市児童クラブ施設条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	令和5年度弥富市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	令和6年度弥富市一般会計補正予算（第6号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	令和6年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	令和6年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	令和6年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	物品の買入れの追認について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	弥富市国民健康保険条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和5年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和5年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和5年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
認定第4号	令和5年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和5年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和5年度弥富市下水道事業会計決算認定について	認定	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																		
発議第4号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書の提出について	否決	－	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 －：議長は採決に加わらない。

行政視察報告

議会改革協議会 公共交通調査 研究部会



令和6年7月1日、三重県明和町を視察し、デマンド型交通「チョイソコめいひめ」を調査しました。

本市は市内全域を網羅するコミュニティバスを運行していますが、停留所間隔や運行時間に制約があり、利用しにくいという課題があります。

一方、明和町のチョイソコは、予約制で高齢者を対象にした柔軟な運行システムであり、運賃も手頃であることから利用者が増加しています。

本市の実証実験では、運賃や運行日数などに改善の余地があると感じました。今後の本市でのデマンド交通導入に向け、視察で得た知見を活かし、交通弱者の支援を強化することが期待されます。

議会としても、利用者への丁寧な説明を行い、理解を促進していく必要があります。



議会改革協議会 小規模校統廃合 調査研究部会



令和6年7月12日、岐阜県海津市を視察し、小規模校統廃合に関する取り組みを調査しました。

海津市では、令和6年4月より、児童数減少を背景に小学校の統廃合を実施し、通学区域の見直しやスクールバスの導入が行われました。バスには添乗員が配置され、安心して通学できる環境が整えられています。

また、地域との連携を強化し、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の仕組みが取り入れられていました。

統廃合後の跡地利用については、地域住民の意見を反映し、市長部局と教育委員会が連携して進めています。

視察から得た知見を基に、本市でも住民配慮や通学環境の整備、教育環境の改善に向けた取り組みが求められます。



委員会レポート

令和5年度決算

9月定例会のあらまし

委員会レポート

議案等の賛否状況一覧

行政視察報告

一般質問

おしらせ



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

|| 市政を問う 13議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
柴田 英里	①駅を街の顔として活用しては ②高齢者の一人暮らしを快適に	11	小久保照枝	①多文化共生社会を目指すには ②災害対応力の強化を	18
那須 英二	①わくわくする魅力ある学校を ②体育館にエアコンを	12	加藤 克之	①公立保育所民営化の進捗は ②早急な部活動の地域移行を	19
平居 ゆかり	① Well-beingでまちづくりを	13	鈴木 りつか	① ESP業務委託取り入れを！ ②防災対策に女性の意見を！	20
平野 広行	①令和5年度決算と市政運営は ②農地転用の課題は	14	加藤 明由	①農地の賃貸借料が安すぎないか ②不法な行為にペナルティは？	21
横井 克典	①十四山中学校跡地で新築を	15	佐藤 仁志	①見栄と根拠のない楽観論では ②不祥事は経営者の責任では	22
板倉 克典	①こども計画アンケートの活用は ②不登校の子を支援する決意は	16	江崎 貴大	①相続登記の義務化への対応は ②地域の高齢者施設の利用柔軟に	23
伊藤 千春	①ネーミングライツの活用を ②市内体育施設に空調設備を	17			



柴田 英里 議員 無会派

問 駅を街の顔として活用しては

答 駅がある強みを発揮していく

問 近鉄弥富駅南口で、本市と近鉄のコラボレーションPRができないか。

答 市民生活部長 駅舎や駅周辺などはPR効果が期待できる施設なので、一緒に取り組めないか協議していく。

問 駅南側の観光情報発信の認識は。

答 観光情報の発信は少ない。

問 駅周辺を活用した観光情報を発信しては。

答 物理的な面から定位置という手法は難しいが、どのような手法が最適か調査する。

問 市長の見解を。

答 市長 駅という施設自体が存在しない自治体がある中、駅を活用できることは大変な強みであり、関係機関と協議の場を設け取り組んでいきたい。



▲近鉄駅前ロータリー

問 JR弥富駅前工事期間中は。

答 建設部長 本年10月から開始し、令和12年度中に完了予定。

問 工事作業時間帯は。

答 午前8時から午後5時までを予定。

問 通行止めになることはないか。

答 長期に渡る通行止め予定はない。

問 工事をするにあたって看板設置は。

答 法令などに従い鉄道会社が設置。

問 本市の一人暮らし高齢者サービスの現状は。

答 健康福祉部長 緊急通報システム貸与、寝具洗濯乾燥消毒サービスなど。

問 寝具洗濯乾燥消毒サービスは、どのような人がだけ利用しているか。

答 寝具の衛生管理などが困難な人で、5年度は8月が46人、12月が54人。

問 本市にある通所型サービス事業とは。

答 リハビリテーション専門職等が行う短期集中予防サービス。

問 福寿会活動の現状は。

答 6年度、32クラブで会員数1625人。

問 高齢者の一人暮らしを快適に

答 地域の繋がりを復活させたい



問 サロン活動の現状は。

答 令和元年度をピークに減少。

問 令和5年度開設数22カ所延べ参加人数521人。

問 多世代が集える場はあるか。

答 市内北部地域で任意団体が主催する子ども食堂がある。

問 特殊詐欺対策機器等購入補助制度とは。

答 市内の65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、通話録音機能のある固定電話など購入に要する費用の一部を助成。

問 利用者数は。

答 市民生活部長 令和5年度20件、6年度8月末時点7件。

那須 英二 議員

日本共産党弥富市議団



問 わくわくする魅力ある学校を

答 再編校独自の魅力ある学校に

問 十四山西部小での増改築の予算は。

答 (教育部長) 約15億3500万円。

問 十四山中を新築にした場合は。

答 約30億7800万円。

問 ボーリング調査から、地震による影響は。

答 震度6強で、液状化により10cm程度沈下する可能性。

問 統廃合前後の維持管理コストはどの程度の差か。

答 約8200万円。

問 日の出小のような新しいタイプの校舎に新築する考えは。

答 学校規模が大きく異なるので、日の出小のような設計ではない。



▲日の出小学校



▲十四山西部小学校

問 学校統廃合後、地域の人口減少対策は。

答 (総務部長) 若年層の転出抑制と移住・定住の促進などが必要。

問 新築の学校で広々とする空間の教育環境を整え、防災面でも最高峰の安全、安心を考えられた魅力のある学校にする考えは。

答 (教育部長) 再編校独自の魅力ある学校づくりに努めていく。

問 学校跡地に、人が呼び込めるような、わくわくする施設などを検討する考えは。

答 市民の意見を活かせるように跡地利用について考えていく。

問 新築、スクールバス、学校の規格、今後の人口減少への対応など市長の見解を。

答 (市長) 快適に学ぶことのできる3階建ての新校舎の増築、安全確保のためのスクールバスを導入し、子どもたちのことを最優先に考え、令和10年4月の開校を目指す。

問

体育館に
エアコンを

答

優先順位をつけ
検討していく

問 予算はどのくらいになるか。

答 具体的な積算はしていない。

問 計画的にエアコン設置できるよう市長の見解を。

答 (市長) 他的大型事業との優先順位をつけ、検討していく。

問 本市保有の体育館で、エアコンのない施設は何施設か。

答 (教育部長) 学校施設は全て未整備。社会教育施設は、3カ所が未整備。

問 それら施設にエアコン設置を検討しては。

答 事業計画を精査しながら、国の補助事業を活用し、エアコンの設置を検討していく。



平居 ゆかり 議員 無会派

問 Well-beingでまちづくりを

答 デジタルの力を活用

○「**Well-Being** 指標」を活用したまちづくりの視点から以下を問う。

問 交通分野から、東部・北部ルートにおけるデマンド交通の実証実験運行概要の内容と、南部ルートを含めた広域実験の考えは。

答 **〔市民生活部長〕** 南部ルートは含めないが、きんちゃんバス運休を考慮し、運行曜日、時間、料金を決める。

問 教育支援センター（アクトイブ）生徒用のスクールワゴンの考えは。

答 **〔教育部長〕** 計画はない。

問 不登校生徒およびアクティブ利用人数の動向は。

答 不登校児童生徒数は増加傾向。アクティブ登録人数に変化はない。

問 保育・子育て分野から保育士は足りているか。

答 **〔健康福祉部長〕** 配置基準は満たしている。

問 保育士資格のない保育補助職員はいるか。

答 会計年度任用職員15人、派遣職員14人。

問 令和8年度「**子ども誰でも通園制度**」への考えは。

答 既存の保育所活用と可能な民間事業所で実施。

問 保育士資格取得支援の考えは。

答 有効な施策ではあるが、現在は考えていない。

問 産休明け保育士の負担軽減の考えは。

答 他の職員がカバーできる配置を行い、負担軽減に努めている。

問 保育所や子ども園の広域利用への対応は。

答 市こども計画に方針を盛り込む。

問 行政サービス分野から、紙媒体に対するデジタル化およびコスト削減への方針は。

答 **〔総務部長〕** 保育所や小学校で、行事や説明会の案内やアンケートをシステム配信。収納課で、「**ジチャイSMS**」を導入し、市税未納者へ通知。

※SMS
ショートメッセージ
サービス

問 DX分野において、本市の「誰一人取り残さないための取組」は。

答 マイナカードの申請、健康保険証の登録、公金受取り口座のサポートを実施。

問 観光分野から、ヤトミアクアの在り方に対する考え方は。

答 **〔市民生活部長〕** 観光の柱として進め、本市のテレビ露出が市民の「精神的に良好な状態」が増すと確信。

問 「**Well-Being** 指標」の活用について市長総括を。

答 **〔市長〕** デジタルの力を活用した、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりを目指していく。



※**Well-Being**
（地域幸福度）指標
デジタル庁が推奨する、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化した指標の一つ。

平野 広行 議員

無会派



問 令和5年度決算と市政運営は

答 財源の確保と事業の取捨選択

○令和5年度決算について以下を問う。

問 市税収入額の前年度対比。

答 (総務部長) 前年度比3.4%増加。

問 実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額と見解は。

答 実質収支は増加、単年度収支と実質単年度収支は減少。支出が平年度化されたことの要因は単年度収支の減少。

問 直近3年間の経常収支比率の推移と見解は。

答 90%前後と比較的高い状況。経常経費が増加し、下らない状況。

問 実質収支比率は。

答 コロナ禍の影響で高かったが、5年度はコロナ禍前の状況。

問 公債費負担比率は。

答 上昇傾向で、要因は庁舎建設事業債が令和3年度から始まったこと。

問 健全化判断比率における将来負担比率の数値を見て、今後の市政運営に対する見解は。

答 今後も大型事業が予定され、数値が上昇していくことが懸念。

問 令和4年度における市民一人当たりの純資産はいくらか。

答 約123万円。

問 令和5年度決算値を見て、今後の市政運営に対する市民へのメッセージ発信を。

答 (市長) 財源の確保の努力、必要な事業の取捨選択を行い、メリハリをつけた財政運営。

問 農地転用の課題は

答 地元地区への迷惑行為が発生

問 直近5年間における農地転用の面積と件数は。

答 (建設部長) 令和5年度約8ヘクタール、63件。

問 農業振興地域制度における農地区分は。

答 優良農地を青地とし、青地以外を白地と区分。

問 農地区分と転用は。

答 青地を白地に変更。農地法による農地転用の許可が必要。

問 市街化区域内の農地転用は。

答 弥富市農業委員会に届け出をする。

問 農地転用後の地域生活環境悪化に対する市の認識は。

答 騒音や振動、敷地外での迷惑行為を認識。

問 農地転用後の地域生活環境の悪化に対する対策を協議する場合は。

答 (市民生活部長) 令和4年度から地元議員、区長会長と連携調整。

問 農地転用後の土地利用変更についての認識は。

答 (建設部長) ヤードに変更された事案を認識。



問 農地利用に対する市長の考えは。

答 (市長) 農業をしっかりと支えていくと同時に、適切な対応と処理をしていく。



横井 克典 議員 無会派

問 十四山中学校跡地で新築を 答 十四山西部小を改修と増築

○小学校再編整備事業の見直しについて以下を問う。

問 市長は、市民説明会に出席していないが、市民から当該事業を理解されたと胸を張って言えるか。

答 (市長) 教育長、副市長から報告を受け、市民の声をしっかりと受け止めている。

問 長寿命化工事の国庫補助金を受けるには、既存校舎を30年以上使用するという要件だが、市民説明会などで説明したか。

答 (教育部長) 説明していない。

問 整備指針には、将来負担の財源内訳が示されていないが、説明したか。

答 各学校の仕様が決まらないので、詳細な工事費が算出できない。

問 校舎などの建築年や耐震基準などの説明はしたか。

答 説明していない。

問 新築と長寿命化工事とで、**※ライフサイクルコスト**の検討はしたか。

答 算出していない。

※ライフサイクルコスト
公共施設の建設費用や維持管理費用などの総費用。

問 ラーフサイクルコストの説明はしたか。

答 説明していない。

問 各学校の支持杭の長さ。

答 栄南小と大藤小46m、大藤小の一部と十四山東部小と十四山西部小5m。

問 強固な支持地盤まで打設されていない学校は。

答 十四山東部小と十四山西部小。

問 市民説明会などの資料に支持杭の長さを掲載したか。

答 説明会で質問があれば説明。

問 十四山西部小の校門付近は、大雨になると水が溜まることを承知しているか。

答 (副市長) 承知している。今後対応するため、原因を調べている。

問 新設校に止水板設置の考えは。

答 考えはない。

問 4小学校の運動場の標高は。

答 (教育部長) 大藤小は、マイナス0.6m。栄南小は、マイナス0.8m。十四山東部小は、マイナス1.7m。十四山西部小は、マイナス1.9m。

問 市民説明会などで標高の説明はしたか。

答 説明していない。

問 再編校は防災面に考慮し、名古屋市の基準に準拠した高上げをする考えは。

答 (市長) 一階は浸水する想定で設計を進めていく。



▲同小学校の廊下



▲同小学校のベランダ



▲十四山西部小学校

問 こども計画アンケートの活用は

答 市の課題や施策を整理していく



板倉 克典 議員 日本共産党弥富市議団

問 県の全国順位の低さを受け、子どもの運動能力をどう伸ばすか。

答 **【教育部長】** 運動習慣を身に付けることが大切。大藤小では休み時間を使って運動量を増やす取組を実施し、愛知県学校体育優良校の表彰を受けた。

問 こども計画アンケートをどのように生かすか。

答 **【健康福祉部長】** 貧困対策やヤングケアラー対策など、取り組むべき市の課題や施策を整理していく。

問 公立併設型中高一貫校の開校が、市内の中学校の級編成に与える影響は。

答 **【教育部長】** 現段階では特にない。

問 中学ブレザー制服のメーカー一社指定は、保護者にどのようなメリットがあるか。

答 不慮の事故による破れなどは、メーカー負担で修理できることなど。

問 制服の仕様書を公開し他の業者が製造に参画できるようにする考えは。

答 一社指定を変えることはない。

問 制服ポロシャツを、同等の既製品でも着用可能とする考えは。

答 現時点では考えていない。これまで着用していたカッターシャツの使用も認めている。



▲ブレザー制服

問 不登校の子を支援する決意は

答 関係機関と連携し寄り添う

問 令和5年度末での不登校児童生徒の総数は。

答 **【教育部長】** 小学校57人、中学校83人、合計140人。

問 不登校の理由は。

答 友人関係や不安、無気力、親子の関わり方、生活リズムの乱れなどの報告がある。

問 教育支援センター（アクトイブ）の見学会に参加した市内小中学校の現役教師からどのような話があったか。

答 不登校にはさまざまな理由があり、対応が適切か悩んでいるなど。

問 アクトイブに登録して通学している児童生徒が少ないが見解は。

答 本人や家庭が希望しない場合もある。通うと決めても通うことができない児童生徒も多い。

問 2つ目のアクトイブを

市役所、弥富駅、平島付近など、中心地あたりに設置する考えは。

答 考えていない。

問 学校に通えない子どもたち、不登校の子どもたちを支援していく決意を。

答 **【教育長】** 学校内のチームが関係機関と密に連携し、支援を行っていく。



▲鍋田支所2階・アクトイブ



伊藤 千春 議員 無会派

問 ネーミングライツの活用を

答 パートナーと関係性を構築する

- 本市のネーミングライツについて以下を問う。
- 問** ガイドラインは、どのようなになっているか。
- 答** **総務部長** 市ネーミングライツ事業実施要領を策定。
- 問** 過去の応募状況・収益実績は。
- 答** 令和4年度1件。年間66万円、5年間330万円で契約。
- 問** 問題点は。
- 答** 特にない。
- 問** 具体的に適した公共施設は。
- 答** まちなか交流館が考えられる。
- 問** バス停などに、ネーミングライツの対象を細かくする考えは。
- 答** 活用は難しい。
- 問** 公用車に有料広告を掲載しては。
- 答** マグネットシートが剥がれ落ちるなどの事象があり、見送っている。



▲ TKEスポーツセンター

- 問** 公園に企業名の看板を設置することを検討しては。
- 答** **建設部長** 研究している。
- 問** イベントにも導入しては。
- 答** **総務部長** 難しいと考える。
- 問** 今後、どのように活用するのか。
- 答** 企業に、当該公共施設のイメージアップにつながる提案や、地域貢献の場として活用する提案を期待している。

問 市内体育施設に空調設備を

答 優先順位を精査し計画していく

- 問** 現在、中小学校の普通教室および特別教室の空調設備整備状況は。
- 答** **教育部長** 普通教室と音楽室に整備。また、豊富中学校と日の出小学校は、全部の特別教室に整備。
- 問** 体育の授業を始め、各種学校行事で利用される体育館の空調設備整備状況は。
- 答** 施設管理部署と連携し、各種補助整備事業により避難所施設の機能強化に努めていく。
- 問** 空調設備はない。十四山東部小学校が体育館として使用している十四山公民館講堂は、空調設備がある。
- 問** 学校施設の空調設備のエネルギーは、主に何を使用しているか。
- 答** 電力。
- 問** 体育施設に、空調設備を整備する考えは。
- 答** 他的大型事業などの優先順位を精査しながら計画していく。
- 問** 「災害時に備えた社会的インフラの目衡的な燃料備蓄の推進事業補助金」を利用して、LPガスを導入する考えは。
- 答** 施設管理部署と連携し、各種補助整備事業により避難所施設の機能強化に努めていく。



▲ 一般社団法人全国LPガス協会

問 多文化共生社会を目指すには

答 地域団体や企業と協力していく



小久保 照枝 議員 公明党

○本市における外国人について以下を問う。

問 住民登録者数は。

答 〔市民生活部長〕

2706人。

問 行政窓口での対応は。

答 翻訳機器の活用や電話

による通訳サービスを利用。

応援要請があれば英語、ポ

ルトガル語ができる職員が

通訳を手伝う。

問 行政情報の提供方法は。

答 市ホームページにて5

言語翻訳機能で言語支援。

ゴミの出し方は、二次元

コードで情報提供。

問 利用できる福祉サービ

スは。

答 〔健康福祉部長〕住民基

本台帳に記載され、在住し

ていれば福祉サービスを受

けられる。

問 日本語や地域社会の

ルールを学ぶ場はあるか。

答 〔市民生活部長〕昨年「国

際交流会」を開催。地域ホ

ランティア団体「カムカム

が日本語教室を開催してい

る。

問 市内の外国人小中学生

数は。

答 〔教育部長〕小学生は

104人、中学生は51人。

問 日本語が分からない小

中学生への対応は。

答 習得状況に応じ、週8

時間まで日本語初期指導を

している。

問 市長の見解は。

答 〔市長〕共生社会の仕組

みの構築を地域団体や企業

とも協力して取り組む。



災害対応力の強化を



要支援者の個別避難計画が重要



▲ごみの分別
(外国語版ガイドブック)



問 災害ケースマネジメン

トとは。

答 〔総務部長〕被災者に対

し、きめ細かな支援を継続

する取組。

問 個別避難計画の策定状

況は。

答 〔健康福祉部長〕市内2

地区の自主防災会で、3人

を対象にモデルケースとな

る計画を進めている。

問 福祉サービス事業者と

の連携強化は。

答 困難事例ケースへの対

応強化を図っている。

問 福祉避難所への受け入

れ円滑化が図れないか。

答 〔総務部長〕発災直後は

一般の避難所に避難してか

ら、移動できるよう調整を

する。

問 獣医師会と連携した

ペット同行避難所運営の体

制は。

答 来年度以降「ペット同

行避難に関する訓練」を実

施し課題を抽出する。

問 業務時間外の初動対応

を想定した訓練は。

答 初動対応訓練は実施し

ていないが、毎年4月に各

課の「防災担当者研修」を

実施している。

問 市長の見解は。

答 〔市長〕個別避難計画の

策定が重要。弱者の視点に

立つて防災対応に配慮して

いく。





加藤 克之 議員 無会派

問 公立保育所民営化の進捗は 答 ひので保育所から進める



▲ひので保育所

○市内保育所の民営化について以下を問う。

問 メリットは。

答 (健康福祉部長) 保護者の

の多様なニーズに対応が可能。預ける施設の選択肢が増える。国の補助制度が活用できる。

問 デメリットは。

答 保育士の入れ替わりに伴う環境の変化が考えられる。

問 財政効果は。

答 2800万円程の負担軽減。

問 その使い方は。

答 教育に関する施設、子育てに関連した施策に充当。

問 移管先法人の選定方法は。
答 ※プロポーザル方式を採用。

問 引継ぎは、どのように行うか。

答 本年度中は、移管先の保育士5人がひので保育所に派遣され「共同保育」を実施。

問 保育内容は変わるのか。

答 英語教室や体操教室を実施し、保育の充実を図る。

問 ひので保育所の保育士の処遇は。

答 他の公立保育所に配置替えをする。また、会計年度任用職員は本人の希望に添って配置。

問 土曜日の預け入れ時間は。

答 午後5時までの一日保育。

問 令和11年度に計画している弥生保育所民営化について市長の考えは。

答 (市長) 令和10年度を目標に事業を進めていく。

※プロポーザル方式
最も適した提案内容を提示した企業を総合的に評価して選定する方式

問 早急な部活動の地域移行を

答 課題に一つずつ取り組む

○部活動の地域移行について以下を問う。

問 本市の現状は。

答 (教育部長) 休日部活動の地域移行の検討を進めている。

問 進まなかった要因は。

答 具体的な移行策を打ち出せなかったことや、保護者からの抵抗感があることが要因。

問 進まないことで、活動に影響を及ぼしているか。

答 活動日数や時間数に制限があり、充分な練習を行うことができない。

問 その解消に向けての具体策は。

答 地域指導者との交流、つながりや社会性の育成、専門的な指導のもと競技に取り組む。

問 今後進めていく上での支援体制は。

答 受け入れ可能な団体と試行的活動を実施。関係団体との連携強化。

問 教育長の見解は。

答 (教育長) 地域のスポーツ団体や関係者と連携し、課題の一つずつ取り組んでいく。

【その他の質問】

学校通信ネットワーク整備は。

問 ESP業務委託取り入れを！

答 現状を勘案し検討する

問 稲沢市が今年度[※]ESP業務委託を実施するが、知っているか。

答 **〔総務部長〕** 公共施設の電気料金削減と、脱炭素化を進めるための仲介業務と認識。

問 ESP業務委託を取り入れる予定はないか。

答 現状の契約やメリット・デメリットを勘案しながら検討中。

問 どのようなデメリットが考えられるか。

答 **〔財政課長〕** 契約業者がいるのか、また現行契約の割引喪失などが懸念される。

問 現在電気料金削減のために取り組んでいることはあるか。

答 **〔総務部長〕** 公共施設のLED化や、節電プログラムで電気料金削減に取り組んでいる。

※ESP
(エネルギーサービス
プロバイダー)
企業や公共機関のエネルギー管理を包括的に
請け負う形態。

問 防災対策に女性の意見を！

答 女性参画を進め向上を図る

問 防災部署、災害対策本部に女性は配属されているか。

答 **〔総務部長〕** 部署には会計年度任用職員の女性が一所属。対策本部にも配属している。

問 防災対策に女性の意見が取り入れられる体制か。

答 対策を進める上で適宜取り入れる体制はできている。

問 家具転倒防止器具設置事業の利用状況は。

答 直近5年間で1件。利用促進の対策は。

問 市ホームページへの掲載、区長会や出前講座などで周知している。

問 転倒防止器具購入の費用を助成しては。

答 自ら取り付け作業ができない世帯へのサポートを重視しているため、助成は考えていない。

問 名古屋市が導入している[※]感震ブレーカー設置費用の助成を取り入れては。

答 感震ブレーカー助成は考えていないが、広報誌や防災会全体会などで周知していく。

問 市長総括を。

答 **〔市長〕** 女性の参画や要配慮者への対応を進め、防災対策の向上を図っていく。

※感震ブレーカー
地震の大きな揺れを感じて電気を自動で遮断する器具。
地震の際の電気火災の発生を抑制する効果がある。



鈴木 りつか 議員
無会派





加藤 明由 議員

新しい風やとみ

問 農地の賃貸借料が安すぎないか

答 農地賃貸借料金検討会議で決定

問 農地賃貸借料金検討会議資料の事前配布は。

答 〔建設部長〕 今後は、会議の3週間前に配布。

問 6月議会で、農地法第3条による賃貸借料金は把握していないなどと答弁があったが、なぜ、法に反するような答弁をしたか。

答 許可申請の中には記載がないものもあったので、これからはしっかりと確認。

問 賃貸借料で1反1俵の実態把握はしたか。

答 これからは確認する。

問 賃貸借料が1反1俵であった場合、市内の中間管理機構経由の賃貸借に限っても、農家の受け取る賃貸借料は十年間でマイナス2億1千万円以上になるが、責任は感じないか。

答 仮定の質問には答えない。

問 検討会議の構成は農地所有者代表4人に対してオペレーターが5人とアンバランスだがその理由は。

答 以前からそのようなになっている。

問 賃貸借契約の成立には、農地所有者側の代理権や事後承諾が必要だが、手続きは適正か。

答 会議での合意が決定事項であり、適正と考える。

問 賃貸借料検討には農家の土地改良区賦課金など公租公課を配慮しないか。

答 農家側が負担するものであり、賃貸借料の検討に当たっては配慮していない。

問 賃貸借料事務局案を会議に提出しているが、農協やオペレーターと事前検討しているか。

答 現場に精通する農協から料金案の情報を受けている。

問 農家負担の軽減につながる土地改良区の合併を強力に働きかけるべきでは。

答 〔市長〕 職員の雇用は守っていかなければならない。各土地改良区の意見を尊重し、合併となれば応援する。

問 不法な行為にペナルティは？

答 判決内容に従い適切に対処する



問 水路敷設等事件裁判の判決結果は。

答 〔建設部長〕 本市の主張が概ね認められた一審判決の内容が確定した。

問 市側は確定判決内容に従ってどのような対処を行うか。返還を求めるか。なぜ過料をとらないか。

答 使用目的が許可要件に該当しなかったため公共用物管理条例の過料を適用しなかった。

問 現実に他市でも、過料を適用しているが、不正がある方が安くなるか。

答 〔市長〕 今後は確定した判決内容に従い対処する。



佐藤 仁志 議員

新しい風やとみ



問 見栄と根拠のない楽観論では

答 人口減少の局面に入っている

問 まちづくりは長いライフサイクルで考えていく必要があり、計画の基本である人口想定について目標値をもつのもいいが、現実的な推計値と使い分ける必要があるのでは。

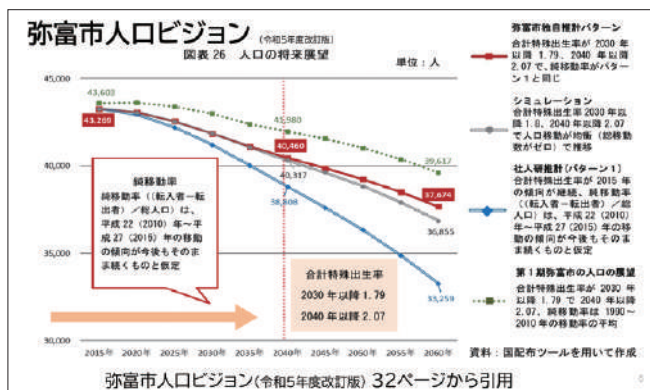
答 総務部長 施策に応じ、現状値等をふまえた推計値を用いることもある。

問 土地の需給関係が逆転している現状をふまえ、車新田で宅地が供給されると供給過剰が競合して市内の地価の値下がりになる原因になるのでは。

答 建設部長 需要は十分ある地区であると認識し、土地区画整理事業が宅地等の値下がりには直接は結びつかないと考えている。

問 土地区画整理事業で工事単価の上昇、南海トラフ地震などのトラブルで、保留地を売っても、工費が払い切れない時でも、公費の追加や市で損失補填できないと考えるが、市の認識は。

答 都市整備課長 過去に実施した区画整理事業と不公平がないように、現在補助金や要綱を見直し中。補助金、公費は要綱に基づき補助する。



問 不祥事は経営者の責任では

答 課題をしっかり洗い直す

問 令和元年までの4年間で65歳未満の働く世代の人口が栄南は10・5%減、大藤8・8%減、十四山東部5・2%減、十四山西部7・7%減で減少が激しい。地域の活性化について農村地域の声を聞いて対策を考えているか。

答 副市長 今回ミスが度重なり、市民に心配、迷惑をかけ、お詫びをする。内部研修をしっかりと行うとともに、課題を洗い直して今後このようなことがないように努める。

小学校区別 65歳未満人口の推移

65歳未満		平成27年	令和元年	増減数	増減率
北部	白鳥	4,065	3,964	▲101	▲2.5
	弥生	8,405	8,442	▲37	0.4
	桜	6,106	5,973	▲133	▲2.2
	日の出	6,904	6,954	50	0.7
南部	大藤	2,290	2,089	▲201	▲8.8
	栄南	2,105	1,885	▲220	▲10.5
東部	十四山東部	2,287	2,167	▲120	▲5.2
	十四山西部	1,683	1,554	▲129	▲7.7
市全体		33,845	33,028	▲817	▲2.4

小学校区別人口は弥富市のホームページから引用

答 総務部長 第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画策定で、市民アンケート、ワークシopp、パブリックコメント等を実施し、外部委員で構成する会議体において協議をしている。

問 違法な会計処理や、議会承認を得ない契約などミスが続いているが不祥事は現場の問題ではない。手順書を作成していない、守らせなかった経営者の責任では。

答 副市長 今回ミスが度重なり、市民に心配、迷惑をかけ、お詫びをする。内部研修をしっかりと行うとともに、課題を洗い直して今後このようなことがないように努める。



江崎 貴大 議員 無会派

問 相続登記の義務化への対応は 答 名古屋法務局と連携し、周知



問 相続未登記の場合、相続人にはどのような不利益が発生するのか。

答 **〔総務部長〕** 過料が課せられる他、売買等で制約を受ける可能性がある。

問 相続未登記の場合の固定資産税の徴収は。

答 法定相続人と相談の上、賦課徴収する。

問 相続登記につなげるため、遺族へのサポートは。

答 **〔市民生活部長〕** 死亡届出時に「おくやみハンドブック」を渡す。

問 相続登記の義務化に向け、手続の簡素化があるのか。

答 **〔総務部長〕** 相続人であるとして申し出ることで、申請義務を履行したとみなす制度が新設された。オンラインの申し出も可能。

問 本市での終活に関する取組は。

答 **〔健康福祉部長〕** 弥富市版エンディングノートを介護高齢課や地域包括支援センターに配置。

問 本市の空き家問題に対する方針やアプローチの仕方は。

答 **〔市長〕** 空き家になる前から考える必要がある。先進自治体の情報を研究し、国県の補助金を活用し、対策を進めていく。

問 地域の高齢者施設の利用柔軟に

答 本市の要綱に添って対応

問 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券の利用状況の共有は。

答 **〔健康福祉部長〕** 市や地域包括支援センターと随時対応。

問 施設入所者でマイナ保険証を持参していない人、また取得していない人への対応は。

答 利用登録解除の申請を受け「資格確認書」を交付。マイナ保険証を未取得の人には、令和7年7月31日以降交付。

問 施設へのマイナンバーカードの出張申請手続きの考えは。

答 **〔市民生活部長〕** 施設職員と市民課で日程調整をした後、施設へ訪問し、本人と対面で作成。

問 地域密着型サービスの利用要件は。

答 **〔健康福祉部長〕** 転入後、施設・居住系サービスは、1年。通所系サービスは、3カ月を経過しないとサービスを利用できない規定。

問 在任期間を短くできないのか。

答 転入後の期限が過ぎるまでは、在宅サービスの利用を。

問 地域密着型サービスの広域化は。

答 **〔市長〕** 現段階では考えていない。



傍聴のご案内とお願い

市議会は、本会議、全員協議会、各常任委員会を傍聴していただけます。また、下記のとおり運営しておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、全ての会議は、本庁舎1階、6階のモニターでもご覧いただけます。

本会議・全員協議会・委員会

○受付時間・場所

開始30分前より、本会議は本庁舎6階エレベーター前、本会議以外は5階事務局の傍聴受付にて、先着順で受付をいたします。

○現在の傍聴席数

本会議場は椅子席50席、車いす席2席、本会議場以外は10席

○入退室

本会議は途中でも可能。全員協議会と常任委員会は開会後の入場および途中退場後の再入場はできません。

傍聴される方へ

☆議場内は静粛に願います。

①議場内での発言は、認められておりません。

②携帯電話等は、電源を切るか、マナーモードにすること。

☆傍聴席から議員席をのぞき込む行為は危険です。

☆手すりにもものを置かないでください。

☆消毒液による手指消毒にご協力ください。

☆マスクの着用は、各自のご判断でご協力ください。

市議会の模様は、後日  **YouTube** でもご覧いただけます。

12月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定
11月27日(水)	本会議(議案説明など)	—	○
12月11日(水)	本会議(一般質問)	○	○
12日(木)	本会議(一般質問)	○	○
13日(金)	本会議(議案質疑)	—	○
16日(月)	総務建設委員会	—	○
17日(火)	厚生文教委員会	—	○
18日(水)	予算決算委員会	—	○
19日(木)	委員会予備日	—	○
23日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後より配信予定

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

表紙の説明



【第78回十四山中学校 学校祭】

78年の歴史を刻んだ十四山中学校で最後となる学校祭が“The Final Take”をスローガンに開催されました。

文化祭に展示されたモザイクアートは、縦5.4m×横8mの大きさに迫力ある鯉の姿に生徒一人ひとりが“自主自立”の思いを込め、力を合わせ創り上げた大作です。

全校生徒が一体となり、有終を飾るにふさわしい学校祭が行われました。